

資 料 編

(1) 地方財政状況調査（普通会計決算統計）に基づく財政指標の推移

区 分	年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	増減 (A-B)
歳入総額	(千円)	114,552,477	109,213,599	112,385,196	5,338,878
歳出総額	(千円)	113,908,412	108,420,401	111,815,997	5,488,011
歳入歳出差引額	(千円)	644,065	793,198	569,199	△ 149,133
※実質収支	(千円)	234,127	170,633	120,559	63,494
※基準財政収入額	(千円)	36,671,621	35,990,767	35,802,373	680,854
※基準財政需要額	(千円)	51,554,437	50,564,641	49,524,181	989,796
※財政力指数(3ヵ年平均)		0.71	0.72	0.73	△ 0.01
※標準財政規模	(千円)	66,951,388	67,583,347	66,985,751	△ 631,959
※経常収支比率	(%)	97.3	97.0	94.9	0.3
※公債費負担比率	(%)	14.2	14.4	13.1	△ 0.2
地方債現在高	(千円)	112,711,477	109,289,119	110,149,028	3,422,358
債務負担行為現在高	(千円)	6,636,485	7,035,332	7,977,110	△ 398,847
積立金現在高	(千円)	14,234,497	17,399,208	20,202,029	△ 3,164,711

※普通会計：一般会計と特別会計(企業会計、収益事業会計などを除く。)をあわせたものをいい、津市の場合、一般会計、共同汚水処理施設事業特別会計、土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の4会計をあわせたものが普通会計となる。

※実質収支：実質収支は歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額となる。

※基準財政収入額：基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いられるもので、地方公共団体が標準的な状態で徴収しうる税収入等の一定割合の額を示す。

※基準財政需要額：基準財政需要額は、普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体の標準的な財政需要を満たすための一般財源の必要額を示す。

※財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た額の3ヵ年間の平均値で、この数値が大きいほど一般に財政力があるとされている。

※標準財政規模：標準財政規模は、普通交付税の算定の仕組みを通じて計算されるもので、地方公共団体が標準的な状態で収入できると考えられる経常一般財源の規模を示す。様々な財政指標の分母として利用される。(標準財政規模には、地方公共団体の財源不足を補てんするために発行が認められている臨時財政対策債発行可能額を含みます。)

※経常収支比率：経常的な歳出に充当された一般財源を経常的な歳入一般財源総額で除したもので、この比率が高いほど財政構造に弾力性がなく硬直化した状況となる。

※公債費負担比率：公債費に充当された一般財源を一般財源総額で除したもので、この比率が高いほど財政運営が厳しい状況となる。

(2) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の推移

区分	年度	令和元年度(A)	平成30年度(B)	平成29年度	増減(A-B)
※実質赤字比率	(%)	—	—	—	
※連結実質赤字比率	(%)	—	—	—	
※実質公債費比率	(%)	4.7	4.7	5.0	0.0
※将来負担比率	(%)	49.8	44.3	45.5	5.5

※実質赤字比率：「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「地方公共団体財政健全化法」という。）」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、一般会計等における歳出に対する歳入の不足額（赤字額）を標準財政規模等で除したものであり、これまで使われている実質収支比率とほぼ同じものである。ただし、実質赤字比率は赤字の比率を算定するものであるため、黒字の場合は表示が「—」となる。

※連結実質赤字比率：「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、すべての会計の赤字額・黒字額を合算して、津市を一法人としてとらえ、歳出に対する歳入の資金不足額を標準財政規模等で除したものであり、黒字の場合は表示が「—」となる。

※実質公債費比率：平成18年度の地方債協議制度の実施に伴い設けられたが、平成19年度からは「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、公債費や公債費に準じた経費等を標準財政規模等で除したものの3か年間の平均値である。

単位：千円

実質公債費比率の算定上、算定式へ組み入れられる対象となる公営企業への繰出金の内訳			
繰出金の区分	会計名称	水道事業会計	下水道事業会計 市営浄化槽事業特別会計
繰出基準等において建設改良費へ繰出されたもの		52,048	299,015 23,988
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費へ繰出されたもの		4,341	4,945 —
下水道事業における雨水処理及び高度処理に要する経費として繰出基準に基づき算定された額のうち、資本費に相当する額			898,961
下水道事業における雨水処理及び高度処理に要する経費として繰出基準に基づき算定された額のうち、維持管理費に相当する額			405,977

※将来負担比率：「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、一般会計等が将来的に負担（公社や第三セクターの負債等も含む）することになっている実質的な負債にあたる額を標準財政規模等で除したものである。

(3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における地方公営企業に関する資金不足比率の推移

会計名称	年 度			
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
地方公営企業法適用企業	水道事業会計	—	—	いずれの会計も資金の不足額を生じていないため、「—」表示
	工業用水道事業会計	—	—	
	下水道事業会計	—	—	
	駐車場事業会計	—	—	
	農業共済事業会計			
	モーターボート競走事業会計	—	—	
地方公営企業法非適用企業	市営浄化槽事業特別会計	—	—	
	農業集落排水事業特別会計	—	—	

※資金不足比率：「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、公営企業ごとの「資金の不足額」（注1）の「事業の規模」（注2）に対する比率
 (注1) 資金の不足額：一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額
 (注2) 事業の規模：料金収入など主な営業活動から生じる収益などに相当する額

(4) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) ・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2,097,660千円

(歳出) ・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 37,474,896千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の地方 消費税交付金（社会保障 財源化分）	その他
障害者福祉事業	1,314,888	955,982			42,305	316,601
障害者総合支援法関係事業	6,179,758	4,279,021			224,043	1,676,694
高齢福祉推進事業	101,948			11,542	10,656	79,750
地域ケア推進事業	223,897	4,503		4,412	25,340	189,642
児童母子福祉事業	12,145	8,329			450	3,366
児童手当等給付事業	5,124,952	3,726,587			164,828	1,233,537
母子父子寡婦等、婦人保護事業	31,257	18,054			1,556	11,647
子育て支援対策事業	93,287	13,235		47,796	3,802	28,454
児童館運営事業	62,574			10,494	6,139	45,941
子ども・子育て支援事業	75,981	46,170			3,514	26,297
公立保育所管理運営事業	865,195	9,259		307,083	64,694	484,159
民間保育所等運営事業	2,788,417	1,514,595		430,991	99,346	743,485
公立認定こども園管理運営事業	257,183	5,229		110,560	16,667	124,727
民間認定こども園運営事業	1,739,117	1,156,439			68,681	513,997
生活保護費支給事業	4,936,410	3,913,714		60,270	113,443	848,983
小計	23,807,009	15,651,117		983,148	845,464	6,327,280
国民健康保険事業	2,012,565	1,165,735		7,186	98,970	740,674
介護保険事業	4,195,599	161,854			475,465	3,558,280
後期高齢者医療事業	3,604,310	496,409			366,334	2,741,567
小計	9,812,474	1,823,998		7,186	940,769	7,040,521
医療費給付事業	1,928,128	769,638		302,807	100,861	754,822
救急医療事業	243,895				28,748	215,147
予防衛生事業	734,953	15,291		25,311	81,845	612,506
母子保健事業	299,601	22,454		4,767	32,106	240,274
健康診査事業	648,836	18,685		54,384	67,867	507,900
小計	3,855,413	826,068		387,269	311,427	2,330,649
合計	37,474,896	18,301,183		1,377,603	2,097,660	15,698,450

(5) 普通会計歳入決算前年度対比

		令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		(A) - (B)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	42,425,852	37.0	41,651,662	38.1	774,190	1.9
	分担金及び負担金	669,663	0.6	917,273	0.8	△ 247,610	△ 27.0
	使用料及び手数料	2,533,334	2.2	2,713,864	2.5	△ 180,530	△ 6.7
	財産収入	185,426	0.2	578,742	0.5	△ 393,316	△ 68.0
	寄附金	108,791	0.1	82,112	0.1	26,679	32.5
	繰入金	3,420,830	3.0	2,983,471	2.7	437,359	14.7
	繰越金	793,198	0.7	569,199	0.5	223,999	39.4
	諸収入	1,227,545	1.1	1,193,298	1.1	34,247	2.9
自主財源計		51,364,639	44.9	50,689,621	46.3	675,018	1.3
依存財源	地方譲与税	1,013,270	0.9	969,613	0.9	43,657	4.5
	利子割交付金	43,342	0.0	97,170	0.1	△ 53,828	△ 55.4
	配当割交付金	221,412	0.2	195,658	0.2	25,754	13.2
	株式譲渡所得割交付金	120,603	0.1	157,126	0.2	△ 36,523	△ 23.2
	地方消費税交付金	5,139,254	4.5	5,275,742	4.8	△ 136,488	△ 2.6
	ゴルフ場利用税交付金	278,635	0.2	269,635	0.3	9,000	3.3
	自動車取得税交付金	206,583	0.2	368,851	0.3	△ 162,268	△ 44.0
	環境性能割交付金	51,502	0.0			51,502	皆増
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	44,809	0.0	44,809	0.1	0	0.0
	地方特例交付金等	793,045	0.7	209,654	0.2	583,391	278.3
	地方交付税	18,392,036	16.1	18,896,773	17.3	△ 504,737	△ 2.7
	交通安全対策特別交付金	33,769	0.0	34,560	0.0	△ 791	△ 2.3
	国庫支出金	15,792,804	13.8	15,249,050	14.0	543,754	3.6
県支出金	7,284,774	6.4	7,129,737	6.5	155,037	2.2	
市債	13,772,000	12.0	9,625,600	8.8	4,146,400	43.1	
依存財源計		63,187,838	55.1	58,523,978	53.7	4,663,860	8.0
合 計		114,552,477	100.0	109,213,599	100.0	5,338,878	4.9

(6) 普通会計歳出性質別決算前年度対比

		令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		(A) - (B)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	19,927,957	17.5	19,682,225	18.1	245,732	1.2
	扶助費	24,658,282	21.6	23,620,540	21.8	1,037,742	4.4
	公債費	10,855,449	9.5	11,077,850	10.2	△ 222,401	△ 2.0
	小計	55,441,688	48.6	54,380,615	50.1	1,061,073	2.0
その他の経費	物件費	18,777,733	16.5	18,643,590	17.2	134,143	0.7
	維持補修費	872,078	0.8	973,059	0.9	△ 100,981	△ 10.4
	補助費等	10,715,833	9.4	11,073,300	10.2	△ 357,467	△ 3.2
	積立金	249,756	0.2	174,120	0.2	75,636	43.4
	投資及び出資金 貸付金	72,000	0.1	416,200	0.4	△ 344,200	△ 82.7
	繰出金	10,443,460	9.2	10,100,513	9.3	342,947	3.4
	小計	41,130,860	36.2	41,380,782	38.2	△ 249,922	△ 0.6
投資的経費	普通建設事業費	17,202,176	15.1	12,213,022	11.3	4,989,154	40.9
	うち補助事業費	6,222,971	5.5	5,193,829	4.8	1,029,142	19.8
	うち単独事業費等	10,979,205	9.6	7,019,193	6.5	3,960,012	56.4
	災害復旧事業費	133,688	0.1	445,982	0.4	△ 312,294	△ 70.0
	小計	17,335,864	15.2	12,659,004	11.7	4,676,860	36.9
合計		113,908,412	100.0	108,420,401	100.0	5,488,011	5.1

(7) 職員人件費等の状況

会計名	区分・人数		職員人件費等					
			給料		職員手当等		共済費	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般会計	市長等	3	34,440	34,440	74,563	74,562	7,655	7,633
	議員	34			91,019	91,018	78,375	78,375
	その他の特別職	6,039	15,480	15,480	13,627	13,626	4,365	4,361
	一般職	2,512	8,753,117	8,721,553	8,312,473	8,173,638	2,996,118	2,982,885
	小計	8,588	8,803,037	8,771,473	8,491,682	8,352,844	3,086,513	3,073,254
国民健康保険事業特別会計	一般職	35	120,531	119,968	106,113	106,043	42,368	42,310
	その他の特別職	13						
介護保険事業特別会計	一般職	29	93,267	93,177	90,754	88,386	34,210	34,180
	その他の特別職	144						
後期高齢者医療事業特別会計	一般職	8	30,700	30,693	26,734	26,666	10,965	10,957
土地区画整理事業特別会計	一般職	7	30,263	30,262	28,023	26,383	11,430	11,422
	その他の特別職	15						
住宅新築資金等貸付事業特別会計	一般職	1	2,622	2,621	1,996	1,991	890	874
棕本財産区特別会計	その他の特別職	6						
合計	市長等	3	34,440	34,440	74,563	74,562	7,655	7,633
	議員	34			91,019	91,018	78,375	78,375
	一般職	2,592	9,030,500	8,998,274	8,566,093	8,423,107	3,095,981	3,082,628
	その他の特別職	6,217	15,480	15,480	13,627	13,626	4,365	4,361
	合計	8,846	9,080,420	9,048,194	8,745,302	8,602,313	3,186,376	3,172,997

※「一般職」欄には、短時間勤務職員を含む。

計		報酬		合計		職員手当等の内訳(一般職)		
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	名称	予算現額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
116,658	116,635			116,658	116,635	扶養手当	253,374	252,981
169,394	169,393	225,797	225,790	395,191	395,183	地域手当	590,647	589,721
33,472	33,467	414,171	409,223	447,643	442,690	住居手当	119,863	119,190
20,061,708	19,878,076			20,061,708	19,878,076	通勤手当	194,376	192,905
20,381,232	20,197,571	639,968	635,013	21,021,200	20,832,584	単身赴任手当	2,400	2,400
269,012	268,321			269,012	268,321	特殊勤務手当	36,950	34,795
		216	198	216	198	時間外勤務手当	770,888	686,258
218,231	215,743			218,231	215,743	宿日直手当	225	13
		32,558	31,675	32,558	31,675	夜間勤務手当	51,583	49,491
68,399	68,316			68,399	68,316	休日勤務手当	150,590	143,707
69,716	68,067			69,716	68,067	管理職手当	436,708	434,334
		135	135	135	135	管理職員特別勤務手当	52,882	52,882
5,508	5,486			5,508	5,486	期末勤勉手当	3,805,790	3,794,497
		162	99	162	99	義務教育等教員特別手当	678	662
116,658	116,635			116,658	116,635	兼務手当	1,943	1,943
169,394	169,393	225,797	225,790	395,191	395,183	退職手当	1,952,966	1,923,848
20,692,574	20,504,009			20,692,574	20,504,009	児童手当	144,230	143,480
33,472	33,467	447,242	441,330	480,714	474,797	合計	8,566,093	8,423,107
21,012,098	20,823,504	673,039	667,120	21,685,137	21,490,624			

(8) 市債目的別現在高状況

《 一般会計 》

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度元利償還金			令和元年度末 現在高
			元金	利子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	53,134,758	10,636,000	5,924,942	263,167	6,188,109	57,845,816
(1) 総務債	17,698,236	4,793,100	1,111,717	69,911	1,181,628	21,379,619
(2) 民生債	1,813,398	712,600	245,277	16,794	262,071	2,280,721
(3) 衛生債	8,879,780	44,300	1,316,487	35,640	1,352,127	7,607,593
(4) 農林水産業債	835,297	149,100	65,497	4,328	69,825	918,900
(5) 商工債	198,979		30,748	423	31,171	168,231
(6) 土木債	10,728,589	1,670,000	1,321,962	71,880	1,393,842	11,076,627
(7) 消防債	2,032,001	113,800	359,691	6,137	365,828	1,786,110
(8) 教育債	10,948,478	3,153,100	1,473,563	58,054	1,531,617	12,628,015
2 災害復旧債	720,518	31,500	101,105	1,086	102,191	650,913
(1) 農林水産業債	37,608		6,771	69	6,840	30,837
(2) 土木債	682,910	31,500	94,334	1,017	95,351	620,076
3 その他	53,903,113	3,089,900	4,175,993	228,166	4,404,159	52,817,020
(1) 臨時財政対策債	52,751,506	3,089,900	3,910,804	224,091	4,134,895	51,930,602
(2) その他	1,151,607		265,189	4,075	269,264	886,418
合計	107,758,389	13,757,400	10,202,040	492,419	10,694,459	111,313,749

《 国民健康保険事業特別会計 》

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度元利償還金			令和元年度末 現在高
			元金	利子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険	11,000			2	2	11,000

《 市営浄化槽事業特別会計 》

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度元利償還金			令和元年度末 現在高
			元金	利子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
市営浄化槽	170,850	20,600	13,904	59	13,963	177,546

《 農業集落排水事業特別会計 》

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度元利償還金			令和元年度末 現在高
			元金	利子	計	
農業集落排水	千円 2,663,390	千円	千円 256,141	千円 56,616	千円 312,757	千円 2,407,249

《 土地区画整理事業特別会計 》

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度元利償還金			令和元年度末 現在高
			元金	利子	計	
土地区画整理	千円 1,517,129	千円 14,600	千円 138,818	千円 13,009	千円 151,827	千円 1,392,911

《 住宅新築資金等貸付事業特別会計 》

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度元利償還金			令和元年度末 現在高
			元金	利子	計	
住宅新築 資金等貸付	千円 13,600	千円	千円 8,783	千円 380	千円 9,163	千円 4,817

	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度元利償還金			令和元年度末 現在高
			元金	利子	計	
全会計 総合計	112,134,358	13,792,600	10,619,686	562,485	11,182,171	115,307,272

(9) 基金の状況

区分	平成28年度末 (H29.5.31) 現在高	平成29年度末 (H30.5.31) 現在高	平成30年度末 (R元.5.31) 現在高	令和元年度中増減の内訳		令和元年度末 (R2.5.31) 現在高	
				積立額	取崩額		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般 会 計	財政調整基金	16,626,897	13,130,956	10,934,598	123,629	2,400,000	8,658,227
	減債基金	1,996,529	2,060,239	1,766,917	422	260,000	1,507,339
	文化振興基金	216,167	214,030	212,520	1,604	2,806	211,318
	国際交流推進基金	217,398	217,421	217,597	684	677	217,604
	緑化基金	116,374	115,266	113,514	1,762	3,622	111,654
	青山高原保健 休養地管理基金	44,661	34,790	24,911	122	10,000	15,033
	まちづくり 振興基金	3,336,995	3,133,413	2,833,201	649	631,811	2,202,039
	ふるさと津 かがやき基金	29,843	32,359	95,065	81,857	64,511	112,411
	公共施設整備基金	761,793	1,001,222	903,508	2,329		905,837
	環境対策推進基金	56,720		64	103		167
	過疎地域振興事業基金	234,107	262,332	297,313	32,330	41,040	288,603
	森林環境基金				4,265		4,265
	一般会計 小計	23,637,484	20,202,028	17,399,208	249,756	3,414,467	14,234,497
特 別 会 計	モーターボート競走事業 施設整備基金	2,395,863					
	国民健康保険事業 運営基金		475,484	1,065,736	198	29,646	1,036,288
	介護保険事業 運営基金	1,315,098	1,665,602	1,925,957	192,489		2,118,446
	棕本財産区 財政調整基金	15,838	15,434	15,028	5	401	14,632
	農業集落排水 事業基金	7,975	7,977	7,981	2		7,983
	市営浄化槽事業基金	21,666	26,820	30,378	4,224	3,349	31,253
合計	27,393,924	22,393,345	20,444,288	446,674	3,447,863	17,443,099	

※上記「特別会計」中、モーターボート競走事業施設整備基金については平成29年度よりモーターボート競走事業特別会計の地方公営企業法の適用に伴い、平成29年3月31日現在までの残高を表記しています。



